

表 1
紛争の場での女性に対する性暴力

場 (紛争期間)	調査の型	結果
リベリア (1989-1994 年)	モンロヴィアにおける 15 歳から 79 歳までの 205 人の女性の無作為抽出調査	49%の女性(100 人)が戦闘員による少なくとも 1 つの暴力行為を報告: 17%が殴られ、縛り上げられ、武装した衛兵の下で部屋に監禁された、32%が一度または複数回裸で取り調べられた、15%がレイプ、レイプ未遂、性的強制を受けたと報告。 ^a
ウガンダ (1980-1986 年)	北ウガンダ、ルウェロ地区、N/A	ルウェロ地区の女性の 70%が兵士にレイプされたと報告した。大勢が、10 人ほどの兵士に集団レイプされていた。 ^b
旧東チモール(1999 年)	288 人の女性の母集団に基づく調査	1999 年の紛争中に、24%の女性が家族以外の誰かからの暴力事件を報告した。その中の 96%に不適切な性的コメント、92%に武器による脅しが含まれていた。 ^c
シエラレオン (1991-1999)	2001 年に 3 つのキャンプと 1 つの町に住んでいた国内避難民の母集団に基づく調査: 991 人の女性が 9,166 人の家族についての情報を提供	13%(1,157 人)の家族が何らかの形態の戦争関連の人権侵害を報告し、回答者の 9%、女性の家族の 8%が戦争関連の性暴力を報告した。 ^d

^aS. スイス、P.J. ジェニングス、G.V. アライー他著「リベリア内紛中の女性に対する暴力」、アメリカ医学協会ジャーナル第 279 巻、第 8 号(1998 年 2 月)、625-629 ページ。

^bJ. ジラー、P. ブラックン、S. カバガンダ著「ウガンダ: 戦争・女性・レイプ」、ランセット第 337 巻、第 604 号(1991 年 3 月)。

^cM. ハイネス、J. ウォード、K. ロバートソン、C. クルーズ著「東チモールでの紛争の影響を受けた人々の間のジェンダーに基づく暴力の確認」、災害第 28 巻、第 3 号(2004 年 9 月)、294-321 ページ。

^dL. アモウィッツ、C. ライス、K. ライオンズ、B. ヴァン、G. マンダレー、A. アキンスルーア他著「シエラレオン国内避難民の間の戦争関連の性暴力とその他の人権侵害」、アメリカ医学協会ジャーナル第 287 巻、第 4 号(2002 年 1 月)、513-521 ページ。

表 2
男性のパートナーによる女性への身体的攻撃の広がり^a

国	調査年	調査地域	人数	調査人口	年齢	過去 12 カ月間に身体的攻撃を経験した女性の割合	常に
アフリカ							
エチオピア	2002	メスカネナ ウォレダ	2,261	III	15-49	29	49
ケニア	1984-1987	キシイ地方	612	V	>15		42 ^b
マラウイ ^c	2005	全国	3,546				30
ナミビア	2003	ウインドホック	1,367	III	15-49	16	31
南アフリカ	1998	東部ケープ	396	III	18-49	11	27
	1998	ムブマランガ	419	III	18-49	12	28
	1998	北部地方	464	III	18-49	5	19
	1998	全国	10,190	II	15-49	6	13
ウガンダ	1995-1996	リラとマサカ	1,660	II	20-44		41 ^b
タンザニア	2002	ダルエスサラーム	1,442	III	15-49	15	33
	2002	ムベヤ	1,256	III	15-49	19	47
ザンビア	2001-2002	全国	3,792	III	15-49	27	49
ジンバブエ	1996	ミッドランズ地方	966	I	>18		17 ^d
ラ米・カリブ海							
バルバドス	1990	全国	264	I	20-45		30 ^{e,f}
ブラジル	2001	サンパウロ	940	III	15-49	8	27
	2001	ペルナムブコ	1,188	III	15-49	13	35
チリ	1993	サンチャゴ地方	1,000	II	22-55		26 ^b
	1997	サンチャゴ	310	II	15-49	23	
	2004 ^g	サンタローザ	422	IV	15-49	4	25
コロンビア	1995	全国	6,097	II	15-49		19 ^b
	2000	全国	7,602	III	15-49	3	33
ドミニカ共和国	2002	全国	6,807	III	15-49	11	22
エクアドル	1995	全国	11,657	II	15-49	12	
エルサルヴァドル	2002	全国	10,689	III	15-49	6	20 ^b
グアテマラ	2002	全国	6,595	VI	15-49	9	
ホンデュラス	2001	全国	6,827	VI	15-49	6	10
ハイチ	2000	全国	2,347	III	15-49	21	29

国	調査年	調査地域	人数	調査人口	年齢	過去12カ月に身体的攻撃を受けた女性の割合	常に
メキシコ	1996	グアダラハラ	650	III	>15		17
	1996 ^s	モンテレー	1,064	III	>15		17
	2003	全国	34,184	II	>15	9	
ニカラグア	1995	レオン	360	III	15-49	27	52
	1997	マナグア	378	III	15-49	33	69
	1998	全国	8,507	III	15-49	13	30
パラグアイ	1995-1996	全国	5,940	III	15-49		10
	2004	全国	5,070	III	15-44	7	19
ペルー	2000	全国	17,369	III	15-49	2	42
	2001	リマ	1,019	III	15-49	17	50
	2001	クスコ	1,497	III	15-49	25	62
プエルトリコ	1995-1996	全国	4,755	III	15-49		13 ^b
ウルグアイ	1997	全国	545	II ⁱ	22-55	10 ^f	
北米							
カナダ	1993	全国	12,300	I	>18	3 ^{d,f}	29 ^{d,f}
	1999	全国	8,356	III	>15	3	8 ⁱ
アメリカ合衆国	1995-1996	全国	8,000	I	>18	1 ^e	22 ^e
アジア・西太平洋							
オーストラリア	1996	全国	6,300	I		3 ^a	8 ^{b,d}
	2002-2003	全国	6,438	III	18-69	3	31
バングラデシュ	1992	全国(村)	1,225	II	<50	19	47
	1993	2つの農村地域	10,368	II	15-49		42 ^b
	2003	ダッカ	1,373	III	15-49	19	49
	2003	マトラブ	1,329	III	15-49	16	42
カンボディア	1996	6地域	1,374	III	15-49		16
	2000	全国	2,403	III	15-49	15	18
中国	1999-2000	全国	1,665	II	20-64		15
インド	1998-1999	全国	90,303	III	15-49	10	19
	1999	6州	9,938	III	15-49	14	40
	2004 ^g	ルクナウ	506	IV	15-49	25	35
	2004 ^g	トリヴァンドラム	700	IV	15-49	20	43
	2004 ^g	ヴェローレ	716	IV	15-49	16	31
インドネシア	2000	中央ジャワ	765	IV	15-49	2	11
日本	2001	横浜	1,276	III	18-49	3	13
ニュージーランド	2002	オークランド	1,309	III	18-64	5	30
	2002	北ワイカト	1,360	III	18-64		34
パプアニューギニア	2002	全国・農村	628	III ⁱ			67
フィリピン	1993	全国	8,481	IV	15-49		10
	1998	カガヤンデオロ市・ブキドノン	1,660	II	15-49		26
	2004 ^g	パコ	1,000	IV	15-49	6	21
韓国	2004	全国	5,916	II	20-	13.2	20.7
サモア	2000	全国	1,204	III	15-49	18	41
タジキスタン ^k	2005	カートロン地域	400	I	17-49	19	36
タイ	2002	バンコク	1,048	III	15-49	8	23
	2002	ナコンサワン	1,024	III	15-49	13	34
ヴェトナム	2004	ハティ地方	1,090	III	15-60	14	25
欧州							
アルバニア	2002	全国	4,049	III	15-44	5	8
アゼルバイジャン	2001	全国	5,533	III	15-44	8	20
フィンランド	1997	全国	4,955	I	18-74		30
フランス	2002	全国	5,908	II	>18	3	9 ^l
グルジア	1999	全国	5,694	III	15-44	2	5
ドイツ	2003	全国	10,264	III	16-85		23 ^d
リトアニア	1999	全国	1,010	II	18-74		42 ^{b,d,m}

国	調査年	調査地域	人数	調査人口	年齢	過去 12 カ月で身体的攻撃を受けた女性の割合	常に
オランダ	1986	全国	989	I	20-60		21 ^e
ノルウェー	1989	トロンハイム	111	III	20-49		18
	2003	全国	2,143	III	20-56	6	27
モルドヴァ	1997	全国	4,790	III	15-44	8	15
ルーマニア	1999	全国	5,322	III	15-44	10	29
ロシア	2000	3 地方	5,482	III	15-44	7	22
セルビア・モンテネゴ	2003	ベルグラード	1,189	III	15-49	3	23
スウェーデン	2000	全国	5,868	III	18-64	4 ^b	18 ^b
スイス	1994-1996	全国	1,500	II	20-60	6 ^f	21 ^f
	2003	全国	1,882	III	>18		10
トルコ	1998	東・南東アナトリア	599	I	15-75		58 ^e
ウクライナ	1999	全国	5,596	III	15-44	7	19
英国	1993 ^g	北ロンドン	430	I	>16	12 ^e	30 ^e
	2001	全国	12,226	I	16-59	3	19 ^a
東地中海							
エジプト	1995-1996	全国	7,123	III	15-49	13	34
	2004 ^l	エルシークゼイド	631	IV	15-49	11	11
イスラエル	1997	アラブ人口	1,826	II		19-67	32
西岸・ガザ地区	1994	パレスチナ人口	2,410	II	17-65	52	

調査人口

- I: 全女性
 II: 現在既婚又はパートナーのいる女性
 III: かつて結婚していた又はパートナーのいた女性
 IV: 妊娠したことのある女性
 V: 既婚女性…半数は妊娠したことのある女性、半数は妊娠したことのない女性
 VI: 過去 12 カ月の間にパートナーのいた女性

脚注

^a 特に注がない限り全ての国々又は地域: M. エルスバーク、L. ハイス著「女性に対する暴力を調査する: 研究者・活動家のための実用手引き」(WHO、PATH、ワシントン D.C., 2005 年)。

^b 現在の関係中。

^c E. ベルサー他著、2005 年「親密なパートナーからの暴力: マラウィにおけるジェンダーに基づく国内調査からの結果」, 国立統計局、犯罪司法統計部。

^d サンプルには全女性が含まれるが、虐待の率はこれまでに結婚したことがあるかパートナーのいた女性を示している(数は不明)。

^e サンプル・グループには関係を持ったことのない女性、従って暴力にさらされていない女性も含まれた。

^f 身体的又は性的攻撃。

^g 公表日(実地調査の日は報告されていない)。

^h 著者のデータから再計算されたこれまでに結婚したことのある又はパートナーのいた女性の中のパートナーによる虐待の割合。

ⁱ 無作為ではないサンプリング方法を使用。

^j 過去 5 年の間。

^k N. ロビン・ハール著「婚姻関係における女性に対する暴力: タジキスタン、カトロンにおける一般人口調査」, NGO 社会開発グループが行った基礎調査(2005 年)。

^l 18 歳以来。

^m 脅しも含む。

ⁿ 16 歳以来。

表 3

女性に対する暴力のコスト: コストの金銭的見積もりを生む調査

著者・出版年・国	年間コスト	使用データ	コストの内容
Leonard and Cox, Distaff Assoc. 1991 年・オーストラリア ^a	15 億豪ドル	警察出動に基づく広がり サービス提供機関の記録 データが存在しない時に使用するための事例 研究テンプレート作成のためのサービス提供機関の調査 ユニット毎のコストの出所不明	死亡 欠勤・生産性の損失 宿泊・法律・医療・収入の損失・勤務時間の損失 保健医療・福祉提供・宿泊・収入・警察・裁判所・被害者補償・通訳
Blumel. 1993 年・オーストラリア ^b	6,200 万豪ドル	50 人の女性の調査: 身体的暴力の被害者 10 人、レイプ又は性的攻撃の被害者 40 人	法律・宿泊・裁判所・緊急サービス・警察・保健・カウンセリング・病院紹介・車と個人の持ち物・稼ぎの損失
Mansingh & Ramphal. 1993 年・ジャマイカ ^c	11 億米ドル	キングストン公立病院での対人間暴力被害者 640 人の調査	直接的医療費

著者・出版年・国	年間コスト	使用データ	コストの内容
KPMG・ 1994年・ オーストラリア ^d	40人の女性に 400万豪ドル (タスマニア州 に1,767万豪ドル、 代表サンプルなし)	調査、回答者40名 ユニット・コストを提供する 地域社会機関の調査	財産の損失・病気休暇・重い負債・転校・ 安全保障措置・保護とアクセスに関する 法的経費 電話助言ライン・珪素さ・シェルター・救急車・ 危機支援サービス・病院紹介サービス・ 住居サービス
Snively・ 1994年・ ニュー ジーランド ^e	12億~14億 ニュージーラ ンド・ドル	サービス提供機関の調査 創出されるサービスの典型的テンプレート ベース・シナリオ: 警察出動と等しい広がり 5倍ベース・シナリオ: ベース事例x5 収入喪失シナリオ: +喪失した稼ぎ 児童被害者のある家庭内暴力を含む 政府文書 先行調査	医療・薬品・避難所・移動・法的コスト・ 歯科医療・稼ぎの喪失 死亡 司法・社会福祉・シェルター・危機機関・ 収入支援・警察・裁判所
Day 1995年・ カナダ ^f	15億加ドル	女性に対する暴力調査 国立統計局出版物 政府予算 州保健調査 国内犯罪被害調査 その他の調査結果	医療・歯科・有償無償労働での損失時間・ 精神科・麻薬アルコール乱用・シェルター・ 危機ライン・ボランティア時間・ 政府支援サービス
Greaves 他・ 1994年・ カナダ ^g	42億加ドル	女性に対する暴力調査: 12,300 サンプル 政府統計 先行調査結果 専門家意見	稼ぎと無償労働の損失: 宿泊・移送・自己防衛 死亡 政府の税収の損失: 裁判所・拘禁・警察・ 法的支援・被害者補償・医療・シェルター・ カウンセリング・一般の意識調査・ ボランティア時間
Kerr and McLean・ 1996年・ カナダ ^h	3億8,500万 加ドル	女性に対する暴力調査 州政府省庁予算 国内犯罪被害調査	警察・矯正・補償・ 被害者加害者社会プログラム・精神衛生・ アルコール麻薬治療・シェルター 有償無償労働の損失
Miller 他・ 1996年・ 米国 ⁱ	1,050億米ドル (有形) 4,500億米ドル (無形全犯罪コ ストを含む)	連邦捜査局統一犯罪報告書 国内犯罪被害調査 その他の国内代表サンプル調査 先行調査	財産の破損損失・傷害医療・保険・ 被害者サービス・稼ぎの家事の損失 苦痛・苦しみ・死亡 (暴力・女性被害者に限らない全犯罪)
Korf 他・ 1997年・ オランダ ^j	10億加ドル	DVの女性被害者	警察・司法・医療・心理ケア・労働・社会保障
Stanko 他・ 1998年・ 英国、大ロンドン、 ハックニー ^k	ハックニーに 750万英ポンド、 大ロンドン に2億7,800万 英ポンド	107のサービス・プロヴァイダーの調査 26の事例研究、複合 暴力から生じる取り扱い件数の割合を調べる ための重要調査機関ファイルからの広がり 医者待合室の129人の女性の調査 その他の調査の結果	警察・裁判所・法的コスト・離婚・公団住宅・ シェルター・ソーシャルワーカー・医者・ 緊急病棟・保険所
Faley 他・ 米国—米国陸軍	2億5,000万 米ドル—最小コ スト、1994年 ドル)	セクハラのための調査 男女を含む1,079名の回答者の調査 米国陸軍予算書	セクハラのコスト: 生産性の損失・欠勤・別居・ 配置換え・移動・その他
Godenzi and Yodanis・ 1999年・ スイス ^m	6,000万ユーロ	様々な調査	医療・警察と司法・支援・ シェルターとカウンセリング、国費・ 被害者関連支援・調査
Morrison and Orlando・ 1999年・ チリとニカラグ ア ⁿ	チリで: 15億 6,000万米ドル の収入減 ニカラグアで: 2,950万米ドル の収入減	それぞれ310名、378名の女性の調査	雇用・保健サービス・児童の教育達成度

著者・出版年・国	年間コスト	使用データ	コストの内容
Henderson and Associates・2000年・オーストラリア ^o	15億豪ドル	企業セクターのみの調査 関連オーストラリア・国際調査結果からの推定 関連団体及び個人との相談 先行調査結果	企業セクターコスト: 欠勤・人事異動・生産性の損失 その他のコスト: 関連政府サービスの税割り当て・収入の損失からくる利潤の損失・被害者、加害者、その他の支出パターンの変化
Heiskanen and Piipisa・2001年・フィンランド ^p	直接経費 5,000万ユーロ 間接経費 5,600万ユーロ	同著者による以前の調査「信用・希望・殴打」のために行われた7,000名の女性の調査を参照 その他の著者の先行調査結果 政府のデータベース、機関の予算、活動報告書等からの統計 女性に対する暴力によるサービス利用の割合を得るための専門家との面接 2つの事例研究を含む	医者の診察、病院のケア、薬物治療を含む保健 シェルター・危機サービス・ソーシャルワーク・治療・警察・裁判・刑務所 死亡・人的資源の取組みの利用
Deloitte and Touche, Almenara Estudios Economicos y Sociales・2002年・スペイン、アンダルシア ^q	24億ユーロ	パートナーを離れ、国有シェルターに滞在する300名の女性	含: 社会、保健、司法、警察部門・人的コストと情緒的コスト・雇用/経済的産出 無形を含む
Health Canada・2002年・カナダ ^r	15億加ドル	警察: 通報された殺人データ 1999年一般社会調査及びその他のデータ	直接医療コスト
National Center for Injury Prevention and Control・2003年・米国 ^s	58億米ドル	女性に対する暴力国内調査、8,000サンプル(傷害を受けた女性のみを検討) 医療費パネル調査 メディケア・ファイル	傷害のみの医療費 有償無償無有働の時間の損失 死亡
Bowlus 他・2003年・カナダ ^t	157億加ドル(児童と成人の生存者の児童虐待のコストを測定)	州保健調査 政府統計と機関の報告書 以前の調査	警察・法律・刑事・保護監察・被害者補償・特別教育・保健・社会サービス・稼ぎの損失・個人経費
Access Economics・2004年・オーストラリア ^u	81億豪ドル	女性の安全性調査 女性の健康に関するオーストラリアの長期的調査(選別された被害データがないのでDVに関連する状況の側面を描き出した) 先行調査の結果	被害者、加害者の区別なく、すべてのDVを含む 苦痛と苦しみ、死亡、大人の暴力を目撃する児童のコストを含む 政府: 保健・司法・教育・地域社会サービス・宿泊 個人: 財産の返還と重い負債・有償無償労働の時間の損失 生産性の損失、調査、雇用等の事業経費 家計の損失を含む
Walby・2004年・英国 ^v	58億英ポンド、直接・間接経費 203億英ポンド 苦痛と悩みを含む	親密なパートナーからの暴力を含む国内犯罪調査: 40,000サンプル 事故と傷害に関する運輸省報告書 サービス提供機関報告書 先行調査結果	刑事司法・保健・社会サービス・住居・民法経費の大変に包括的なリスト 生産性と雇用者・非雇用者の稼ぎの損失 苦痛と悩み

^aH. レオナード、E. コックス著「DVのコスト」(ニューサウスウェールズ女性調整ユニット、ヘイマーケット、1991年)。

^bD.K. ブルーメル、G.L.ギップ、B.N.イニス、D.L. ジャスト、D.W. ウィルソン著「誰が支払うのか? 女性に対する暴力の経済コスト(女性政策ユニットのためのサンシャインコースト機関間調査グループクィーンズランド、サンシャインコースト、1993年)。

^cA. マンシン、P. ラムファル著「ジャマイカにおける対人暴力の性質とそれが国内保健制度に与える圧力」、西インド医学ジャーナル第42巻(1993年)、53-56ページ。

^dKPMG「タスマニアにおけるDVの経済的コスト、タスマニアDV諮問委員会」(女性の地位事務所、ホバート、1994年)。

^eS. スナイヴリー著「ニュージーランド家庭内暴力の経済的コスト」(クーパース、ライブランド、オークランド、1994年)。

^fT.ディ著「カナダにおける女性に対する暴力の保健関連経費: 氷山の一角」(女性と児童に対する暴力調査センター、ロンドン、オンタリオ、1995年)。

- ^gL. グリーヴズ, O. ハンキヴスキー, J. キングストン=ライチャー著「女性に対する暴力の推定コスト」(女性と児童に対する暴力調査センター、ロンドン、オンタリオ、1995年)。
- ^hR. カー, J. マックリーン著「暴力の代価を支払う: ブリティッシュ・コロンビアにおける女性に対する暴力のコスト」(女性平等省、ブリティッシュ・コロンビア、1996年)。
- ⁱT.R. ミラー, M.A. コーエン, B. ワイアーシーマ著「被害者のコストと結果: 新しい見方」(米国司法省、司法プログラム事務所、国立司法研究所、1996年)。
- ^jD.J. コーフ, H. ミューレンピーク, E. モット, T. ファン・デン・ブラント著「女性に対するDVの経済的コスト」(オランダ女性シェルター財団、コトレヒト、1997年)。
- ^kE. スタンコ, D. クリスプ, C. ヘイル, H. ルクラフト著「コストを数える: ハックニー、ロンドン地区のDVのインパクトを見積もる」(クライム・コンサーン、スウィンドン、1998年)。
- ^lR.H. フォーリー, D.E. ナップ, G.A. クスティス, C. デュボイス著「セクハラ組織コストを見積もる: 米陸軍の事例」企業と心理学ジャーナル第13巻(1999年)、461-484ページ。
- ^mA. ゴデンジ, C. ヨダニス著「女性に対するDVの経済的コストに関する報告書」(スイス・フライブルグ大学、フライブルグ、1999年)。
- ⁿA.R. モリスン, M.B. オーランド著、1999年、上記脚注214。
- ^oM. ヘンダーソン著「オーストラリア企業企業セクターへのDVのインパクトとコスト」(プリズペーン市議会市長女性諮問委員会、プリズペーン、2000年)。
- ^pハイスカネン、マーック、ミナ・ピースバ著「暴力の代価: フィンランドにおける女性に対する男性の暴力のコスト」(統計フィンランド及び平等協議会、2001年)。
- ^qオーストラリア女性研究所「アンダルシアにおけるDVの経済的・社会的コスト」(アンダルシア女性研究所、スペイン・アンダルシア、2003年)。
- ^rヘルス・カナダ(2002年)「女性に対する暴力、女性の健康に与える暴力のインパクト」<http://www.hc-sc.gc.ca>より入手可能。
- ^s国立傷害防止抑制センター、「米国における親密なパートナーからの暴力のコスト」(
- ^t・オードラ・ボウラス、キャサリン・マックケナ、タニス・デイ、デイヴィッド・ライト著「児童虐待の経済的コストと結果」(カナダ法律委員会、オタワ、2003年)。
- ^uアクセス・エコノミクス社「オーストラリア経済に対するDVのコスト、第1部 第2部」(オーストラリア政府女性の地位事務所、2004年)。
- ^vシルヴィア・ウォルビー著「DVのコスト」(ロンドン: 通商産業省、2004年)。